

学校疎開求め仮処分申請

福島・郡山 小中7校の児童や保護者

放射線量が毎時一・三ミリシーベルト前後と高い福島県郡山市。小中学校で学び続けると、被ばく線量は確実に年間一ミリシーベルトを超え「健康被害を起す可能性もある」として、児童・生徒の親たちが学校ごと集団疎開するよう福島地裁郡山支部に申し立てた。子どもを守るためには、校庭や通学路の除染だけでは不十分で、安全な場所での義務教育を受けさせたいとの願いは切実だ。疎開へのハードルを考えた。

(小国智宏、秦淳哉)



柳原敏夫氏

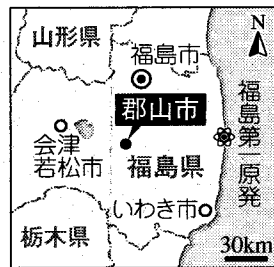
「B型肝炎訴訟のように、病気になるたり健康を書してから、謝罪や賠償されても遅い。今すぐ疎開させるべきだ」。父の代理人を務める柳原敏夫弁護士は訴える。

先月二十四日、学校ごと疎開する措置を郡山市に求める仮処分を申し立てたのは、市内の小中学校七校に通う児童・生徒十四人と父母十六人。

福島第一原発から市中心部まで約六十キロ。子どもは超える可能性がある。もの生活環境で放射線障

害が懸念される現実は今後、法廷で争われる。国際放射線防護委員会(ICRP)は、一般公衆の年間被ばく限度を一ミリシーベルトと定めている。しかし、国や福島県の測定値を基に弁護士が推計したところ、三月十二日から五月二十五日まで、郡山の被ばく線量の積算値は、七校で三・八〇〜六・六七ミリシーベルトに達した。

今後、毎時〇・二ミリシーベルト以上なら、市内で測定した小中など学校施設六十カ所のうち、五十五カ所で年間一ミリシーベルトを超えることが確実となり、三カ所は超える可能性がある。原発から約百キロで放射



外部被ばく年1ミリシーベルト超



先月26日、福島市立第一小学校の屋上で、県職員らが洗浄機とデッキブラシを使って除染。どのくらい線量が減るかを調べた

線量の比較的小さい会津若松市でも、二十七カ所のうち二十一カ所で一ミリシーベルトを超えるのは確実。県内市部の二百六十六カ所

のうち、一ミリシーベルト超が二百が〇・二ミリシーベルト未満に下が四十三カ所、超える可能性は十八カ所、それ以外は五カ所だけだった。

「放射線障害によるがん、白血病の発症という学校の被ばく線量の基準をめぐっては、文科省は暫定的に年間二〇ミリシーベルト以下と通知したが、保護者らの強い反発を受けて、五月末になって一ミリシーベルト以下を目標と変更した経緯がある。

柳原氏は「郡山の線量わけにはいかない」

仮処分申し立てという手段を選んだのは、「行政と交渉しても、時間の引き延ばしをされるだけ。人権救済の問題でもあり、司法判断を仰ぐことにした」という。

郡山市に学校を疎開させる権限はあるのか。学校教育法では、「市町村は区域内の小中学校を設置しなければならない」と定められているが、文科省の通達では「やむを得ない理由がある場合には区域外に設けることもでき

二一五の追跡

福島で今、放射能福を騒ぐお母さんたちを「神経過敏」「ヒステリー」とやゆする風潮もある。では誰がわが子の健康と未来を守るのか。政府？自治体？政治家？ 残念ながらこの国はノーだ。福島市の知人から届いたメールの文末が悲しい。「女性たちが子どもを産まない、と本気で嘆いています」 (呂)

ヒステリー

柳原氏は「今回のケースは、やむを得ない理由に当たる」と主張する。

弁護士には、今年三月に大阪高裁判事を依願退職した井戸謙一弁護士も参加。金沢地裁の裁判長として二〇〇六年、北陸電力志賀原発2号機(石川県志賀町)の運転差し止めを命じる判決を言い渡している。

井戸氏は仮処分申し立て後の記者会見で「放射能の迫害から子どもたちの生命・健康を守ることを最優先の課題とすべきだ。県内のすべての子どもたちが安全に授業を受けられるようになることが目的」と語った。

ちろ特報部

健康守るのが最優先

「避難先で仕事見つかるか…」

学校疎開を申し立てた母親に思いを聞いた。

主婦Aさん(40)は中学三年の長男と同一年の長女を持つ。「最初は国や県が安心と言った説明を信用したが、学者が書いたブログを読むうちに、郡山市内が安心できる放射線量でないという分り衝撃を受けた」と話す。

Aさんは一家で避難することも検討したが「避難先で夫に仕事が見つかるかどうか不安。子どもが転校先になじめなくなることを恐れた」。子どもも「同級生と一緒にならいいがホームステイのように一人で避難するのは嫌だ」と話し、学校疎開が望ましいと考えた。

子どもが放射性物質を浴びないように学校は車で送り迎えをし、給食の牛乳を飲ませるのもやめた。「親子は一緒にいないと駄目」と言う母親もいるけど、子どもの将来を考えると今は別居となっても仕方がない」

主婦Bさん(40)には中学三年の長男と小学校六

「同級生と一緒になら我慢」

年の長女がいて、3号機の実現すれば。長男が外るのは「結婚時に差の爆発後に避難した。出時に使い捨てマスクを別を受けるかもしれない」と、玄関に置いてある。来への不安は尽きない。母親たちは「今後は福島出身とは言いにくくな

だが長男は高校受験を控える三年となり、迷った末、新学期前に戻った。「夫の転勤のたびに友達と別れて寂しい思いをした娘は転校への抵抗感が強い。「みんなと一緒にの学校疎開なら我慢できる」と話している」

事故後、通学する長女を車で送迎するが「仲のいい友達と歩きながら話す楽しみを奪ってかわいそう」と振り返る。

中学三年の長男がいる主婦Cさん(40)も「怖いのは内部被ばく。息子は親に内緒でサッカー部の活動を続けていたが、将来に影響が出ないかと心配。少しでも早く疎開が

学校疎開を求める仮処分を申し立てた母親たち。子どもの健康に不安が募る＝福島県郡山市で



設備、宿泊、予算などネットに

校は二十八校あり、約三万人の児童と生徒が学んでいたが、原発事故後に約五百人が転校した。一方、親の仕事や経済的負担などで避難したくても疎開には否定的だ。

疎開するとなれば、疎開先選びに始まり、学校設備や宿泊先、教員の労働条件の確保、予算措置など課題は多い。国や他の自治体の支援が必要だ。もちろん疎開を望まない親子への学校対応も考えなくてはならない。

これに対し柳原弁護士は「千年に一回の大災害というのなら、千年に一回の試験を乗り越える決断をして」と語る。

福島大の石田葉月准教授(環境システム工学)は「保護者の気持ちはすぐ理解できる。すぐに学校疎開が実現できない場合でも、サマースクールのようなことは検討してもよいのでは」と提案し、国や県に物申す。

「保護者が追い詰められているという現実がある。汚染の広がりについての情報公開の遅れや、低線量被ばくの健康影響への楽観的態度、除染や被ばく調査への取り組みの遅さが、ここまで追い詰めてきたというところを忘れてはいけない」

原発事故後500人転校